

田岡俊次の 国際情勢の 行間を抉る

14



「対話なき制裁」は効くのか 危ぶまれる日本の安全保障

北朝鮮の弾道ミサイルと核弾頭の開発が急速に進むのに対し、経済制裁が次々に強化されている。

7月28日に北朝鮮が最大高度3700km余、47分余りも飛び、通常の射角なら米本土に届く「火星14」を発射したのに対し、8月5日の国連安保理は他国が北朝鮮から石炭、鉄鉱石、海産物などを輸入することを禁じることを全会一致で決議した。北朝鮮は9月3日、水爆実験に成功したため、安保理は9月11日、北朝鮮への石油輸出の削減、繊維製品の輸入禁止などを決議した。

さらに9月21日には米国が独自の制裁措置として、北朝鮮と取引する金融機関など、あらゆる企業や個人の米国内の資産を凍結する大統領令を出し、中国人民銀行（中央銀行）は国内金融機関に北朝鮮との取引停止を通達、北朝鮮は世界経済からほぼ隔離されることとなった。

トランプ米大統領は「北朝鮮との対話は答えにならない」とツイッターで述べ、ヘイリー米国連大使は「24年間北朝鮮と対話し、徐々に制裁を強めて来たが無駄だった。

もう沢山。決定的制裁が必要だ」と9月4日の安保理緊急会合で演説した。安倍首相も9月18日付ニューヨークタイムス紙への寄稿で「これ以上の対話はデッド・エンド（行き止まり）」と述べ、20日に国連総会で「必要なのは対話ではなく圧力だ」と演説した。

だが、制裁で相手に対話に引き出し、譲歩を迫るのではなく、「対話なき制裁」「制裁のための制裁」で北朝鮮に核とミサイルの放棄をさせられるか。追い詰められた北朝鮮は自暴自棄の行動に走らないか、田岡氏の見方を尋ねてみた。（聞き手／本誌編集部・和泉貴志）

開発経費は意外に安い。経済制裁による阻止は困難だ

Q…8月、9月の2回の国連安保理による制裁決議に加え、米国は独自制裁で資産凍結をちらつかせ、他国に北朝鮮との取引停止を迫る。米国の金融面での影響力は強いから、北朝鮮の核・ミサイル開発の資金源を断つことになりませんか。

田岡…米国は当初「石油全面禁輸」を唱えたが、パイプラインの流れを



経済制裁を強めるトランプ氏が……

止めると、ペラフィンが固まって広い範囲で使用不能になる、と中国が抵抗したため、諦めて原油輸出は前年並みとした。OECD（経済協力開発機構）付属の「国際エネルギー機関」の2014年の統計では、北朝鮮の石油輸入は53・2万t、石油精製品31・8万tだった。制裁で石油精製品の輸出は27万tに制限したから、4・8万tの減、2014年の石油輸入総量の5・6%に過ぎません。北朝鮮には精油所が2カ所あるから、原油を分溜してガソリン、軽油、重油を造れる。8月の制裁で石炭輸出が止まったから、余った石炭で人造石油を造ることも可能です。第2次

大戦中ドイツは年産650万tもの人造石油を造り、その技術は周知のことだが、原油よりコスト高だから普及しないだけです。

石油輸入の削減よりは石炭、鉄鉱石、海産物、繊維製品の輸出が停止し、外貨を稼げなくなることが北朝鮮に痛手でしょう。北朝鮮自体ではなくそれと取引した他国の銀行や企業、個人など第三者の在米資産を凍結（事実上没収）する大統領令は「国連決議もなしに一国が勝手にそんなことをしてもよいのか」との法的疑問がある。外貨準備3兆ドルの大半を米国で投資、融資している中国など、外国の金融機関が凍結を警戒し、他の国に資産を移せば米国に大打撃です。だが中国も米国に資産凍結をされては一大事だし、資産を引き揚げて最大の輸出市場である米国経済を麻痺させ、世界が大混乱しては自分も大損だから、自国の銀行に北朝鮮との取引停止を指示しました。

北朝鮮の経済に打撃を与え、核・ミサイルの開発資金を断つことをトランプ氏は狙っているのでしょうが、そうなる可能性は低いと見ます。北朝鮮の核・ミサイル開発経費について

は、河野外相が8月30日の衆議院安全保障委員会で「韓国外交省等との意見交換によれば、2016年の20数発のミサイル発射と2回の核実験で少なくとも200億円」と答えています。日本が今購入中のF35A戦闘機は1機146億円だから、その1・4機分、イージス艦は1740億円だからその約9分の1、ひどく安いように感じられるが、戦闘機は構造が複雑、精巧で、電子機器の塊だし、20年以上使われ、数千時間、ものによつては1万時間以上飛行する。一方、弾道ミサイルは燃料と酸化剤のタンク、それを燃焼するロケットエンジン、ジャイロ式の姿勢制御装置と加速度計を持つだけの簡単な構造です。燃焼時間は短・中距離ミサイルなら1分程度、ICBMでも5分程、後は惰力で弾道飛行するから、エンジンの寿命はその程度で済む。だから第2次大戦末期の1944年から敗戦までの1年間にドイツがV2号を6000発も量産、3500発を発射できたのです。

北朝鮮はエジプトから短距離弾道ミサイル「スカッド」を入手、改良して射程を500km、重量6t余にしたものをイラン、イラク、シリアに

計450発輸出、計約600億円の代金を得た、と米国情報筋は見えました。1発約1・3億円だが、これは吹つけた輸出価格で、原価は相当低いです。それを大型化した「ノドン」（射程約1300km、重量16t）や、最近登場した「火星12」（同約500km、28t）などは「スカッド」より遥かに大型、ウクライナ製、あるいはコピーのエンジンを使っている様子だから、価格は少なくともその数倍でしょう。

仮に平均1発5億円と見れば、昨年発射した23発で115億円、核兵器開発などに約100億円をかけて計200億円余になります。地下核実験場の工事や、移動式発射機を隠すトンネルの掘削などには兵士を使わず、人件費は安いでしょう。米国は最初の原爆を造る「マンハッタン計画」には約20億ドル、今日の価格で230億ドル（約2・6兆円）を費したが、現在では核兵器の原理も小型化の基礎的技術も分かっているから、後追いする側には安上がりです。

韓国銀行（中央銀行）の推計では北朝鮮の国民総所得（GNI）は、2015年に304億9800万ドル



米国はB-1B爆撃機を北朝鮮付近に出し、威嚇を強める（米空軍）

それで国民が「生活が苦しいのは政府が悪い」と蜂起した例は見当たりません、むしろ「外国が寄つてたかつて我々を締めつけて、苛めている」と反発し団結しがちです。

北朝鮮で多数の餓死者が出ているイメージが強いが、それは1990年代から2000年代初頭の話で、その後の約十数年で食糧事情は相当好転した様子です。国連のFAO（食糧農業機関）の2013年の統計では1日1人当たりの食料供給は穀物（米、トウモロコシなど）が406g、イモ類が173g、肉40g、魚介類は26gで、2094キロカロリーは、なお貧しい食事だが、最低限度の必要は満たし、一時期ほどの食糧危機は脱した模様で、農家各戸に農地を割り当て自発的に耕作させる中国式の方法を採用し、全国に約400の市場を設けたことで生産意欲が高まった、とも言われます。ただ今年は初夏の早魃で作付けができない地域もあり、再び一時的な食料不足が起るかもしれない。そこに経済制裁が重なる北朝鮮は苦しいが、民衆はこれまでも苦難に耐えて来たから、政権打倒に決起する公算は低いでしょう。



自発的耕作の導入で北朝鮮の食糧事情は改善

武力行使せぬようトランプ政権に釘を刺すことが最重要

Q…経済制裁はそれによって相手対話のテーブルにつかせ、大幅な譲歩をさせることに意味がある、と考えますが、トランプ氏は「対話は答えではない」と言い、「対話なき制裁」を進めています。「制裁のための制裁」で相手が潰れないと戦争しなくなるのでは。

田岡…トランプ氏やヘイリー米国防連大使だけでなく、日本の安倍首相も9月20日の国連演説で「北朝鮮に総ての核と弾道ミサイルを放棄させるために必要なのは対話ではなく圧

（同年のレートで約3兆7000億円）で、秋田県、宮崎県と同等です。核・ミサイル開発費が200億円だとすると、GNIの0.54%に過ぎません。

もし韓国政府の推定が低過ぎ、実は2倍ほど使っているとしても、GNIの1%程度だから、経済制裁を喰っても核・ミサイル経費は捻出する公算大と考えます。

ミサイル燃料のUDMH（非対称ジメチル・ヒドラジン）も輸入かと思われていたが、国産しているようだと最近分かった。北朝鮮は日本統治

時代から化学工業が盛んで、肥料などを造っていたから、その程度の化学技術はあるでしょう。

農家の生産意欲向上策で以前と比べ食糧事情は改善

Q…経済制裁で核・ミサイル開発の資金源を断つのは難しくても、国民の生活が苦しくなると体制が崩壊するとの狙いもあるのでは。田岡…これまで多くの国々に対し国連が制裁決議をしたり、地域的機構や米国などが独自制裁をしたが、



外交は無効と言う安倍氏（首相官邸）

力なのです」と述べ、その前の18日付ニューヨークタイムス紙への寄稿では「外交を優先し、対話の重要性を強調するのは北朝鮮に対し効果が無い。これ以上の北朝鮮との対話は行き止まり（DEAD END）だ」と主張しました。恐らく外務官僚が代筆したでしょうが、「外交は無効」と言うのはこの国難に際して「外務省は役に立たない」と認めたのも同然で笑ってしまいました。今回の米国の独自制裁は北朝鮮と取引した他の諸国の在米資産を没収するという極限の措置で、それでも北朝鮮が屈しなければ経済制裁以上のことをやる必要が生じます。国防長官マティス海兵大将、主席大統領補佐官ケリー海兵大將ら軍人は「武力行使は大戦争になる」と見て慎重です。

だが、2003年のイラク侵攻の前に米陸軍参謀総長シンセキ大將（日系人）が「攻撃するなら数年間、数十万人の兵力を投入する必要がある」と議会で警告したのに、ブッシュ大統領（息子）は攻撃して失敗した。ソ連が1979年にアフガニスタンに介入する前にはソ連軍総参謀長オガルコフ元帥が猛反対したが、ブレジネフ書記長は言葉巧みに彼を丸め込んで出兵させて失敗、ソ連の崩壊を招きました。軍人は反対意見を具申しても、元首の命令には従うから決定的歯止めにはなりません。トランプ氏これまで軍人の意見をよく聞く方だが、経済制裁が無視されれば面子を保つために何かやらねばならず「もう少し脅してみても」と韓国、日本に「航空宇宙遠征団」（戦闘機、爆撃機約90機に給油機、偵察機などを加えて約130機。常に2個団が本国で待機）を派遣したり、カリフォルニアの第1海兵師団の一部を載せた揚陸艦と空母戦闘団を日本海で遊弋させたり、偵察機を北朝鮮領空近くで飛ばせるなど、威嚇行為をさせることになるのではないかと。究極の脅しは韓国にいる米国非戦闘員約20万人を日本などに避難させ、1000床の病室と12の手術

室を持つ7万もの病院船を出すことで、これは戦争の覚悟を決めたことを意味します。

これに北朝鮮が屈し「核とミサイルを放棄します」と言ってくればよいが、それでは金政権は威信を失墜、崩壊しかねないから多分それではできないでしょう。怯える過激な反応をし、不測の事態から開戦になる可能性が高くなります。米韓軍にも移動式発射機に載せ、北部山岳地帯のトンネルに隠している弾道ミサイルの詳細な所在を知るのは困難で、一挙に総てを破壊するのはまず不可能。一部を壊しても相手は残ったミサイルを急いで発射するでしょう。もし、自暴自棄になった北朝鮮が水爆弾頭つきミサイルを東京に発射する最悪の事態になれば爆心地から半径約6・6kmの地域が被災し、夜間でもその人口は205万人ほどであることは本誌前号で詳しく述べました。

先制攻撃を命じる権限を大統領に与える法律を作ろうと運動している米共和党のリンゼー・グラム上院議員は、8月1日のNBCテレビの討論番組で、トランプ氏が「北朝鮮がICBM開発を続けるなら武力行使は

不可避。戦争になれば大勢が死ぬが米国ではなく、あっちの方で死ぬ」と言ったことを述べ、後に大統領もそれを認めるような発言をしています。「あっちの方」とは朝鮮半島と日本を指すと考えざるを得ません。アメリカ・ファーストの極致です。

安倍首相は突如、9月28日に衆議院を解散した理由として「北朝鮮の脅威に対して国民の命と平和を守り抜く」とし、側近は「経済制裁の結果が出るのは来年になるから、その際に選挙をして政治に空白を作らないためには今のうちに選挙した方がよい」と説明しています。しかし、現実に武力行使が起きたり、在韓米国人の避難が始まってからでは日本が戦争の惨禍を受けないように動く余地はほとんどなく、国民の生命は守れません。

一応米国の「制裁のための制裁」に協力する姿勢は見せても、その効果がない場合にもトランプ政権が武力行使に走ることがないよう、同じ被害を受けそうな韓国を始め、中国、ロシア、欧州諸国や米国の軍首脳など慎重派と連携して釘を刺しておくのは今であり、破局が目前に迫ってからは間に合いません。